

# 味吟 選択する暮らし

## 来月10日投票、県民反応

### 子育て、生活困窮、インバウンド：

# 多様な視点、議論注視

通常国会が15日閉会し、参院選モードに入った。男性の育児取得推進など子育て支援、生活困窮者への支援、訪日外国人客の受け入れ。長期化する新型コロナウイルス

## 男性育児取得に支援を

男性の育児休業取得率は2025年までの政府目標が30%、20年時点の県内事業所の実績が17.9%。21年も出生数は過去最少



宇都宮市役所に設置された参院選のポスター掲示場。「7月10日」の部分はいったん紙で隠され、投票日が正式決定した後にはがされた11日午前7時40分、宇都宮市旭十丁目



入下で私たちの暮らしは揺れ動く。有権者は課題をどう捉え、何を期待するのか。県内で活動する人々に聞いた。

(参院選取材班)

場だけでなく国レベルの支援拡充が不可欠だ。男性86人を含む従業員288人を抱える社会福祉法人「京福会」の渡辺学常務理事(48)は訴える。

那須塩原市を中心に特別養護老人ホームなどを運営する京福会では、過去3年間で育児対象の男性従業員の13%超が育児を取った。業務の特性上、長時間労働

## 子ども軸の社会求める

過去1年に食料を買えない経験があった世帯は貧困世帯の37.7%、ひとり親世帯の30.3%。政府が昨年公表した子どもの貧困に関する初の実態調査の結果。困窮家庭で子どもが大学進学を目指す

刻な事態を実感している。政府の「新しい資本主義」は投資を加速し家計の資産形成を促す。固定費を払うと、残る食費は2、3万円。そんな世帯に接する皆川会長は「蓄えができる人」とできない人を分けて考えるべきだ」と訴える。

## 「周遊」へ規制緩和期待

県内の外国人宿泊者数は2019年に24.7万人、21年は1.7万人。10日に受け入れが再開された訪日外国人客(インバウンド)。前回の参院選があった19年は、過去最高の外国人宿泊者数を記録したが、コロナ感染拡大を受け、激減した。

## 東電強制起訴 来年1月判決

東京電力福島第1原発事故を巡り検察審査会の議決に基づき、業務上過失致死傷罪で強制起訴され、一審は無罪だった東電の勝俣恒久元会長(82)、武黒一郎元副社長(76)、武藤栄元副社長(71)の旧経営陣3人に対する控訴審判決の

## 消費

7月10日、水戸市で、水戸市への世帯当たりの消費が3位に



SOONで

作業を始約200キロ圏方面にの直売所さんは「岩をぜひ味」と話し収穫もまで作業(志朗)

## 本県は2位1人9本

9本、大阪4.8本。全国平均は4.2本だった。(斎藤愛)

8万件
1,678
59